

平成21年度国民経済計算確報

(フロー編)

ポ イ ン ト

1 . 支 出	P 1
2 . 所 得	P 3
3 . 生 産	P 7
4 . 純貸出(+)/純借入(-)	P 9
5 . 一人当たり名目GDP、国民所得	P 11
6 . GDPの国際比較	P 12

1. 支出

平成21年度の名目GDP（支出側）は前年度比-3.7%と2年連続のマイナスとなった。
実質GDP（支出側）についても前年度比-2.4%と2年連続のマイナスとなった。

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	21年度 構成比(%)
	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2009
名目GDP（支出側）（兆円）	499.5	504.1	493.6	489.9	493.7	498.5	503.2	510.9	515.8	492.1	474.0	
名目GDP（支出側）（前年度比、%）	-0.8	0.9	-2.1	-0.8	0.8	1.0	0.9	1.5	1.0	-4.6	-3.7	
GDPデフレーター（前年度比、%）	-1.5	-1.6	-1.3	-1.8	-1.3	-1.0	-1.3	-0.7	-0.9	-0.5	-1.3	
実質GDP（支出側）（前年度比、%）	0.7	2.6	-0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.8	-4.1	-2.4	100.0
国内需要（前年度比、%）	0.7	2.5	-0.3	0.3	1.3	1.5	1.8	1.5	0.6	-3.0	-2.7	99.2
（寄与度、%）	0.7	2.4	-0.3	0.3	1.3	1.5	1.8	1.5	0.6	-2.9	-2.7	74.6
民間需要（前年度比、%）	0.1	3.0	-0.5	0.4	1.9	2.4	2.5	2.2	0.7	-3.6	-5.0	59.2
（寄与度、%）	0.1	2.2	-0.4	0.3	1.4	1.8	1.9	1.7	0.6	-2.7	-3.9	57.9
民間最終消費支出（前年度比、%）	1.1	0.7	1.4	1.2	0.6	1.2	1.8	1.4	1.4	-2.2	0.0	2.7
（寄与度、%）	0.6	0.4	0.8	0.7	0.4	0.7	1.0	0.8	0.8	-1.2	0.0	13.4
家計最終消費支出（前年度比、%）	1.0	1.0	1.3	1.2	0.5	1.2	1.8	1.4	1.7	-2.3	-0.1	-0.8
（寄与度、%）	0.5	0.6	0.7	0.7	0.3	0.7	1.0	0.8	0.9	-1.3	-0.0	24.5
民間住宅（前年度比、%）	3.5	-0.1	-7.7	-2.2	-0.2	1.7	-1.2	-0.2	-13.5	-3.6	-18.2	20.0
（寄与度、%）	0.1	-0.0	-0.3	-0.1	-0.0	0.1	-0.0	-0.0	-0.5	-0.1	-0.6	4.5
民間企業設備（前年度比、%）	-0.6	7.2	-2.4	-2.9	6.1	6.8	6.2	4.7	0.8	-6.9	-13.6	0.0
（寄与度、%）	-0.1	1.0	-0.3	-0.4	0.8	0.9	0.9	0.7	0.1	-1.1	-2.1	0.8
民間在庫品増加（寄与度、%）	-0.6	0.8	-0.5	0.1	0.3	0.1	0.0	0.2	0.1	-0.3	-1.1	13.5
公的需要（前年度比、%）	2.7	0.7	0.6	0.1	-0.5	-1.5	-0.6	-0.9	0.1	-1.1	5.2	12.7
（寄与度、%）	0.6	0.2	0.1	0.0	-0.1	-0.4	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	1.2	
政府最終消費支出（前年度比、%）	4.1	4.3	2.8	2.1	2.6	1.7	0.8	1.1	1.5	0.2	3.4	
（寄与度、%）	0.6	0.7	0.5	0.4	0.5	0.3	0.1	0.2	0.3	0.0	0.7	
公的固定資本形成（前年度比、%）	-0.6	-7.6	-4.7	-5.4	-9.5	-12.7	-5.6	-8.8	-6.4	-6.8	14.2	
（寄与度、%）	-0.0	-0.6	-0.3	-0.4	-0.6	-0.7	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	0.6	
公的在庫品増加（寄与度、%）	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	
財貨・サービスの純輸出（寄与度、%）	0.0	0.1	-0.5	0.7	0.8	0.5	0.5	0.8	1.2	-1.2	0.3	
財貨・サービスの輸出（前年度比、%）	6.0	9.5	-7.9	11.5	9.8	11.4	9.0	8.3	9.3	-10.4	-9.6	
（寄与度、%）	0.6	1.0	-0.9	1.2	1.1	1.4	1.2	1.2	1.5	-1.9	-1.5	
財貨・サービスの輸入（前年度比、%）	6.7	9.7	-3.4	4.8	3.0	8.5	5.8	3.1	1.9	-4.3	-11.0	
（寄与度、%）	-0.6	-0.9	0.3	-0.5	-0.3	-0.9	-0.7	-0.4	-0.3	0.7	1.8	

（注）寄与度は、GDP（支出側）前年度比に対する寄与度。

図1-1 GDP(支出側)前年度比の推移

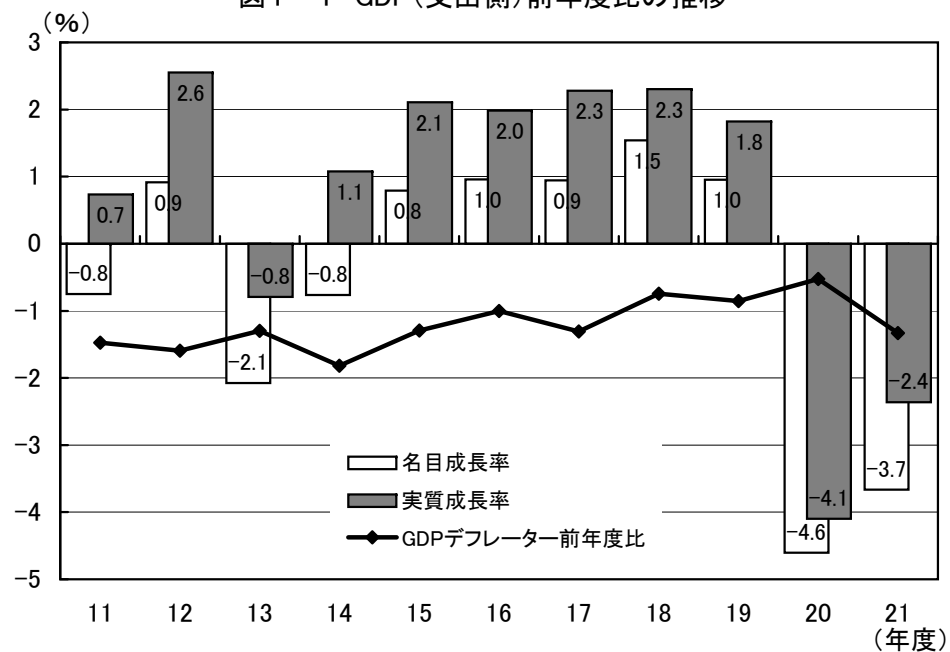
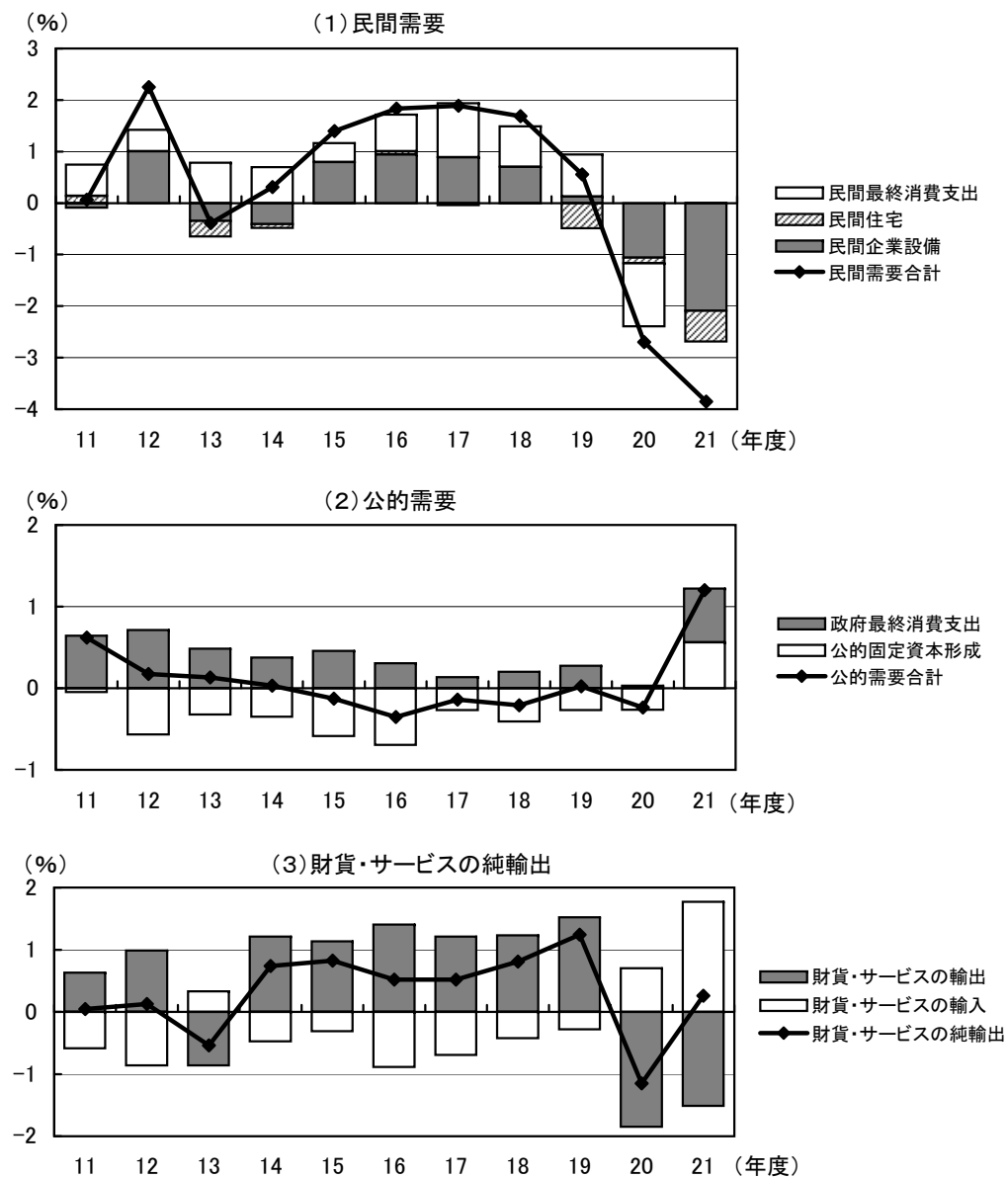


図1-2 実質GDP(支出側)前年度比に対する寄与度



2. 所得

(1) 国民所得

平成21年度の国民所得（要素費用表示）は前年度比-3.6%と2年連続の減少となった。内訳についてみると、雇用者報酬が前年度比-3.6%、財産所得（非企業部門）が前年度比-3.2%と3年連続の減少となったほか、企業所得（法人企業の分配所得受払後）が前年度比-3.7%と2年連続の減少となった。

労働分配率（国民所得に占める雇用者報酬の比率）は74.1%と前年度と同水準となった。

		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
国民所得（要素費用表示）	（兆円）	364.3	371.8	361.3	355.8	358.1	363.9	365.9	375.2	378.7	351.9	339.2
	（前年度比、%）	-1.3	2.0	-2.8	-1.5	0.7	1.6	0.5	2.6	0.9	-7.1	-3.6
雇用者報酬	（兆円）	269.6	271.3	268.0	261.2	256.3	256.1	259.6	264.3	263.2	260.8	251.4
	（前年度比、%）	-1.6	0.6	-1.2	-2.5	-1.9	-0.1	1.4	1.8	-0.4	-0.9	-3.6
	（寄与度、%）	-1.2	0.5	-0.9	-1.9	-1.4	-0.1	1.0	1.3	-0.3	-0.6	-2.7
	（構成比、%） = 労働分配率	74.0	73.0	74.2	73.4	71.6	70.4	71.0	70.4	69.5	74.1	74.1
財産所得（非企業部門）	（兆円）	18.5	16.6	11.0	9.2	8.1	10.8	14.1	17.6	16.7	14.6	14.1
	（前年度比、%）	-15.5	-10.2	-33.7	-17.0	-11.1	33.1	30.1	25.0	-5.1	-12.9	-3.2
	（寄与度、%）	-0.9	-0.5	-1.5	-0.5	-0.3	0.8	0.9	1.0	-0.2	-0.6	-0.1
	（構成比、%）	5.1	4.5	3.1	2.6	2.3	3.0	3.9	4.7	4.4	4.1	4.2
企業所得（法人企業の 分配所得受払後）	（兆円）	76.2	83.9	82.3	85.4	93.6	97.0	92.1	93.3	98.8	76.5	73.7
	（前年度比、%）	4.4	10.1	-1.9	3.8	9.6	3.6	-5.0	1.2	5.9	-22.5	-3.7
	（寄与度、%）	0.9	2.1	-0.4	0.9	2.3	0.9	-1.3	0.3	1.5	-5.9	-0.8
	（構成比、%）	20.9	22.6	22.8	24.0	26.1	26.6	25.2	24.9	26.1	21.8	21.7
うち民間法人企業	（兆円）	35.5	44.4	41.2	42.0	47.1	51.9	46.8	48.8	54.0	34.8	33.9
	（前年度比、%）	-0.3	25.1	-7.3	2.0	12.1	10.1	-9.8	4.4	10.7	-35.6	-2.5
	（寄与度、%）	-0.0	2.4	-0.9	0.2	1.4	1.3	-1.4	0.6	1.4	-5.1	-0.2
	（構成比、%）	9.7	11.9	11.4	11.8	13.1	14.2	12.8	13.0	14.3	9.9	10.0

（注1）個人企業主等への労働報酬的要素を含む混合所得は企業所得に分類され、雇用者報酬には含まれない。

（注2）寄与度は、国民所得（要素費用表示）前年度比に対する寄与度。

図2-1 国民所得前年度比に対する各要素所得の寄与度

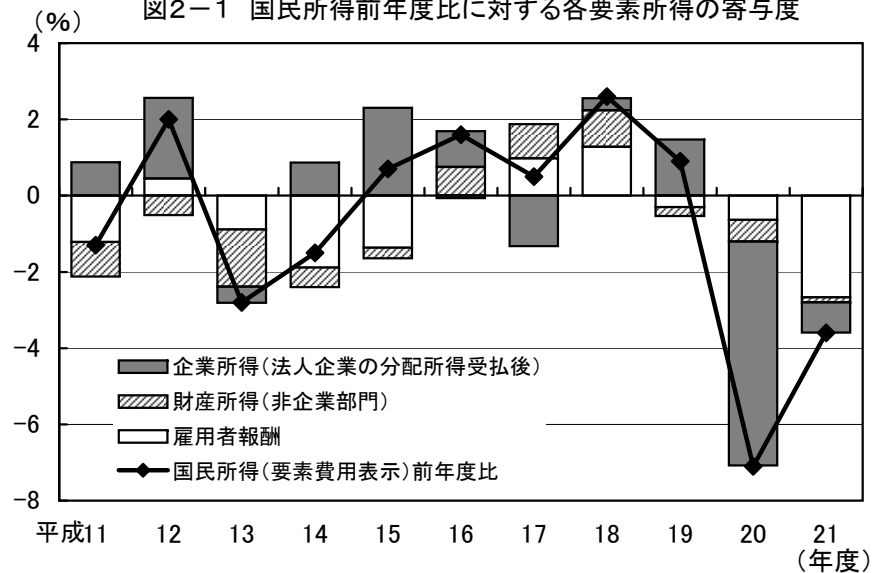


図2-2 各要素所得の前年度比の推移

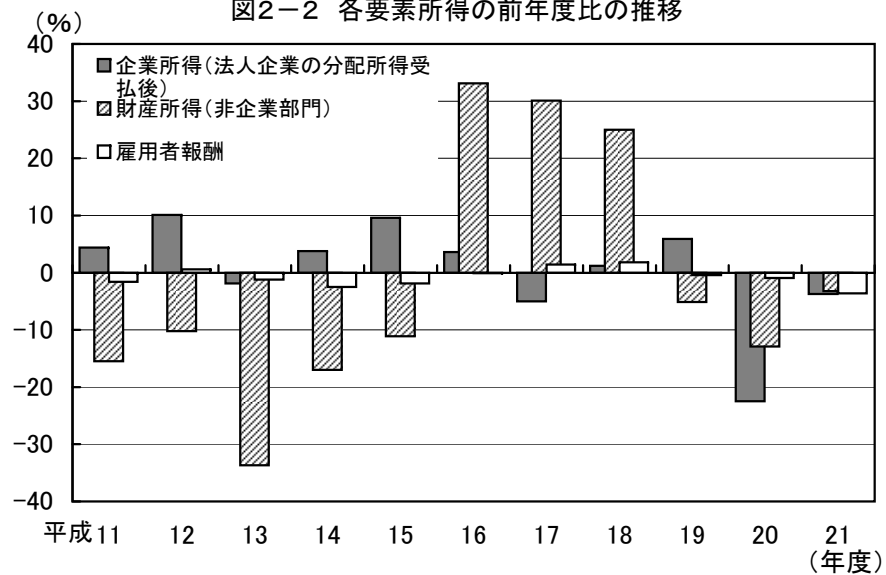
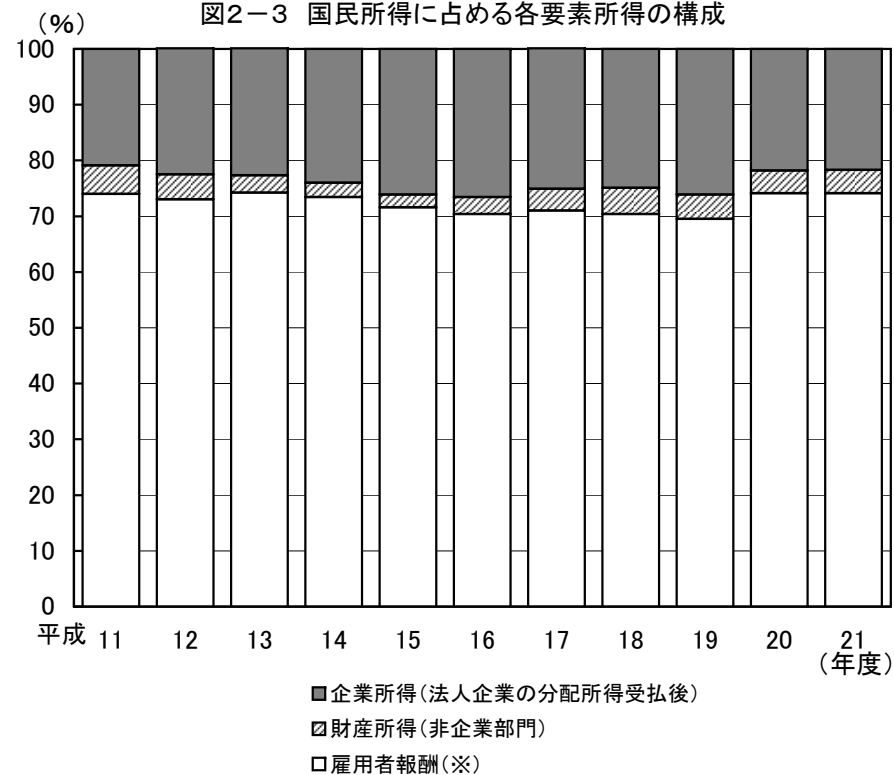


図2-3 国民所得に占める各要素所得の構成



※ 雇用者報酬の構成比 = 労働分配率

(2) 家計貯蓄

平成21年度の家計貯蓄についてみると、家計可処分所得が前年度比0.1%と3年ぶりの上昇となり、家計最終消費支出が同-2.3%と2年連続の減少となった。家計貯蓄率は前年度から2.3%ポイント上昇して5.5%となり、2年連続の上昇となった。

		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
家計可処分所得	(兆円)	306.8	299.0	291.0	289.7	287.2	288.4	291.8	295.4	293.5	291.8	292.1
	(前年度比、%)	-0.2	-2.5	-2.7	-0.4	-0.9	0.4	1.2	1.2	-0.7	-0.6	0.1
年金基金年金準備金の変動(受取)		(兆円)	2.6	2.6	1.9	1.1	0.6	-0.4	-0.4	-0.4	-1.0	-1.7
(合 計)		(兆円)	309.4	301.6	292.9	290.8	287.8	287.9	291.4	295.1	292.5	290.3
家計最終消費支出	(兆円)	278.4	277.9	277.8	277.6	276.6	278.0	280.8	283.6	287.5	280.8	274.3
	(前年度比、%)	0.4	-0.2	-0.0	-0.1	-0.3	0.5	1.0	1.0	1.3	-2.3	-2.3
	(構成比、%)	90.0	92.1	94.8	95.4	96.1	96.6	96.3	96.1	98.3	96.8	94.5
家計貯蓄	(兆円)	31.1	23.7	15.1	13.2	11.2	9.9	10.7	11.4	5.0	9.3	16.0
	(前年度比、%)	-6.4	-23.5	-36.3	-12.4	-15.2	-11.9	7.8	7.2	-56.1	84.8	72.7
	(構成比、%) = 家計貯蓄率	10.0	7.9	5.2	4.6	3.9	3.4	3.7	3.9	1.7	3.2	5.5

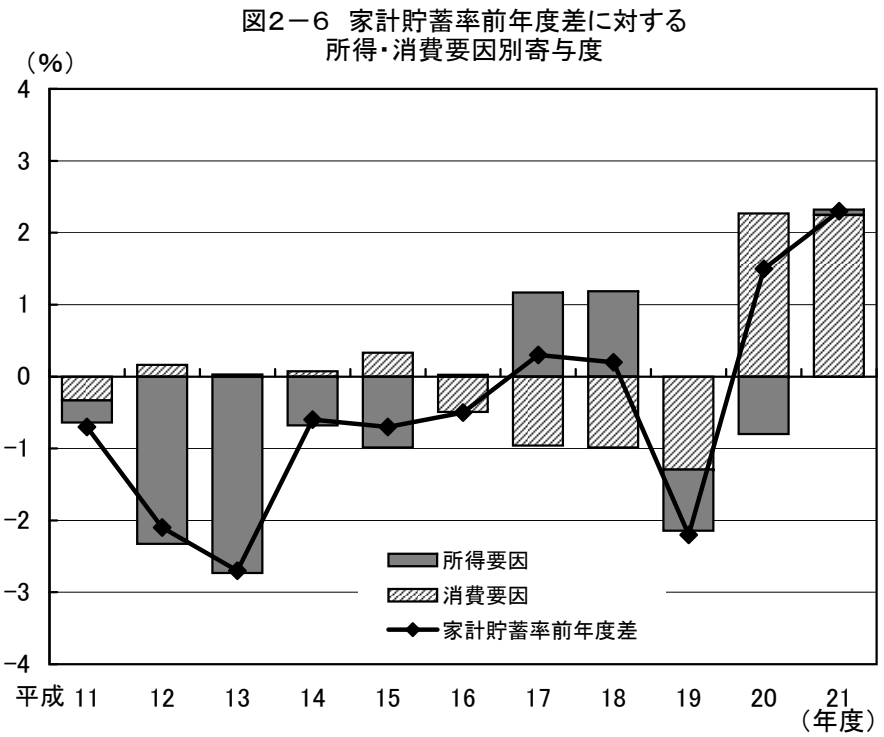
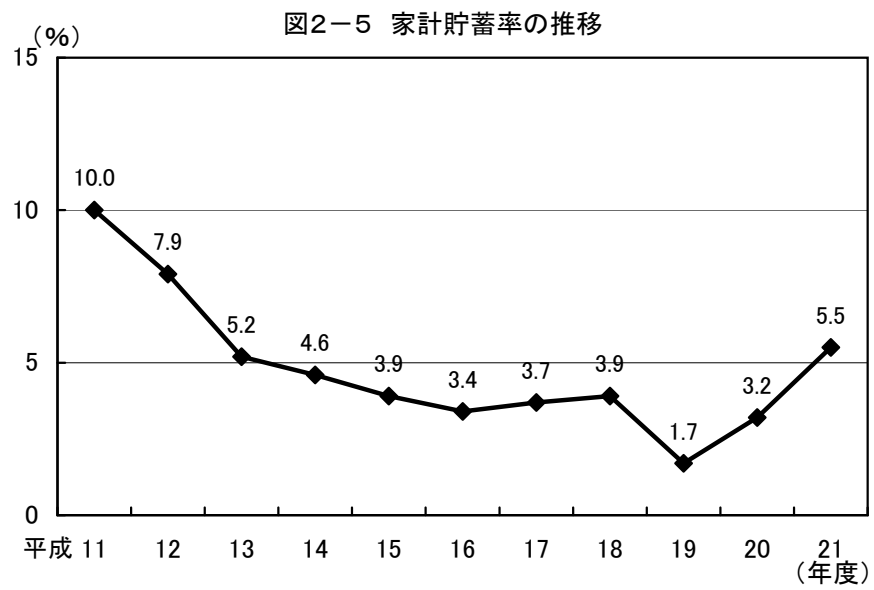
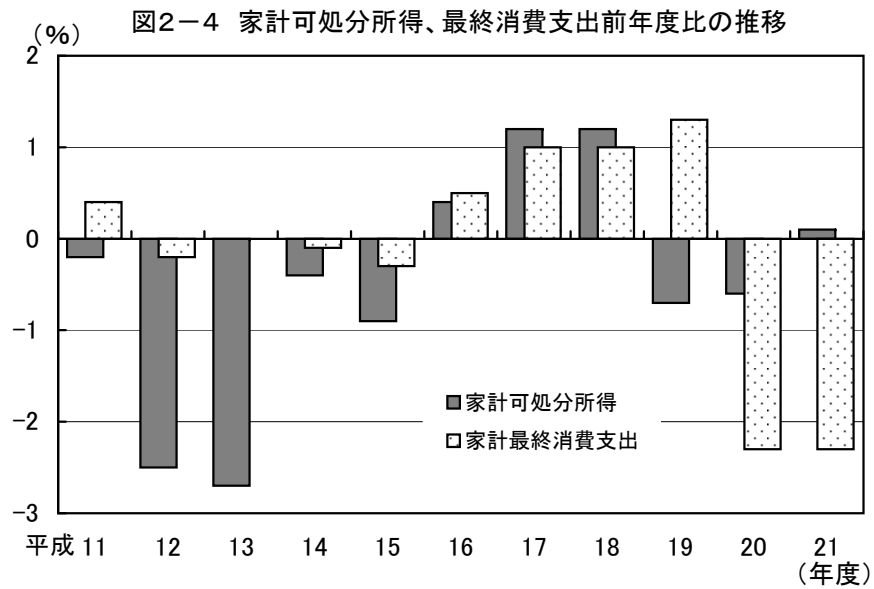
(注) 構成比は、家計可処分所得及び年金基金年金準備金の変動(受取)の合計に対する構成比。

家計貯蓄率の対前年度差に対する寄与度 (%ポイント)

		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
家計貯蓄率の対前年度差		-0.7	-2.1	-2.7	-0.6	-0.7	-0.5	0.3	0.2	-2.2	1.5	2.3
消費要因		-0.33	0.16	0.03	0.07	0.33	-0.49	-0.96	-0.99	-1.29	2.27	2.25
		-0.31	-2.33	-2.74	-0.68	-0.99	0.02	1.17	1.19	-0.86	-0.80	0.07
所得要因		-0.21	-2.33	-2.51	-0.42	-0.82	0.38	1.15	1.18	-0.63	-0.59	0.10
		-1.29	0.49	-1.04	-2.22	-1.61	-0.08	1.18	1.53	-0.37	-0.82	-3.13
雇用者報酬(受取)		0.65	0.29	0.96	0.91	-0.76	0.51	-0.20	0.56	0.78	0.17	1.38
現物社会移転以外の社会給付		0.23	-1.14	0.36	1.29	0.43	-0.28	-0.37	-0.46	-0.72	0.25	0.77
(控除) 所得・富等に課される経常税(支払)		0.10	-0.27	-0.61	-0.13	1.11	0.08	0.11	-0.74	-0.43	-0.43	0.28
(控除) 社会負担(支払)		0.40	0.01	0.21	-0.23	0.19	0.13	0.33	-0.28	0.16	0.16	0.30
その他の経常移転												

(注) 貯蓄率を s 、所得総額を I 、所得項目 i の額を I_i 、消費額を C とすると、貯蓄率の変化要因は下式のように分解される。上記寄与度分解においては、同式の第1項を消費要因、第2項を所得要因とし、第3項は捨象している。

$$\Delta s = -\frac{1}{I} \Delta C + \frac{C}{I(I + \Delta I)} \sum \Delta I_i + \frac{1}{I(I + \Delta I)} \Delta C \sum \Delta I_i$$



3. 生産

平成21暦年の経済活動別（産業別）GDP構成比をみると、第1次産業のシェアは1.4%となり、横ばいとなった。

第2次産業のシェアは、建設業のシェアが上昇したものの、製造業のシェアが低下したことから、23.8%となり5年連続の低下となった。

第3次産業のシェアは、卸売・小売業などのシェアが低下したものの、サービス業などのシェアが上昇したことから、74.9%となり5年連続の上昇となった。

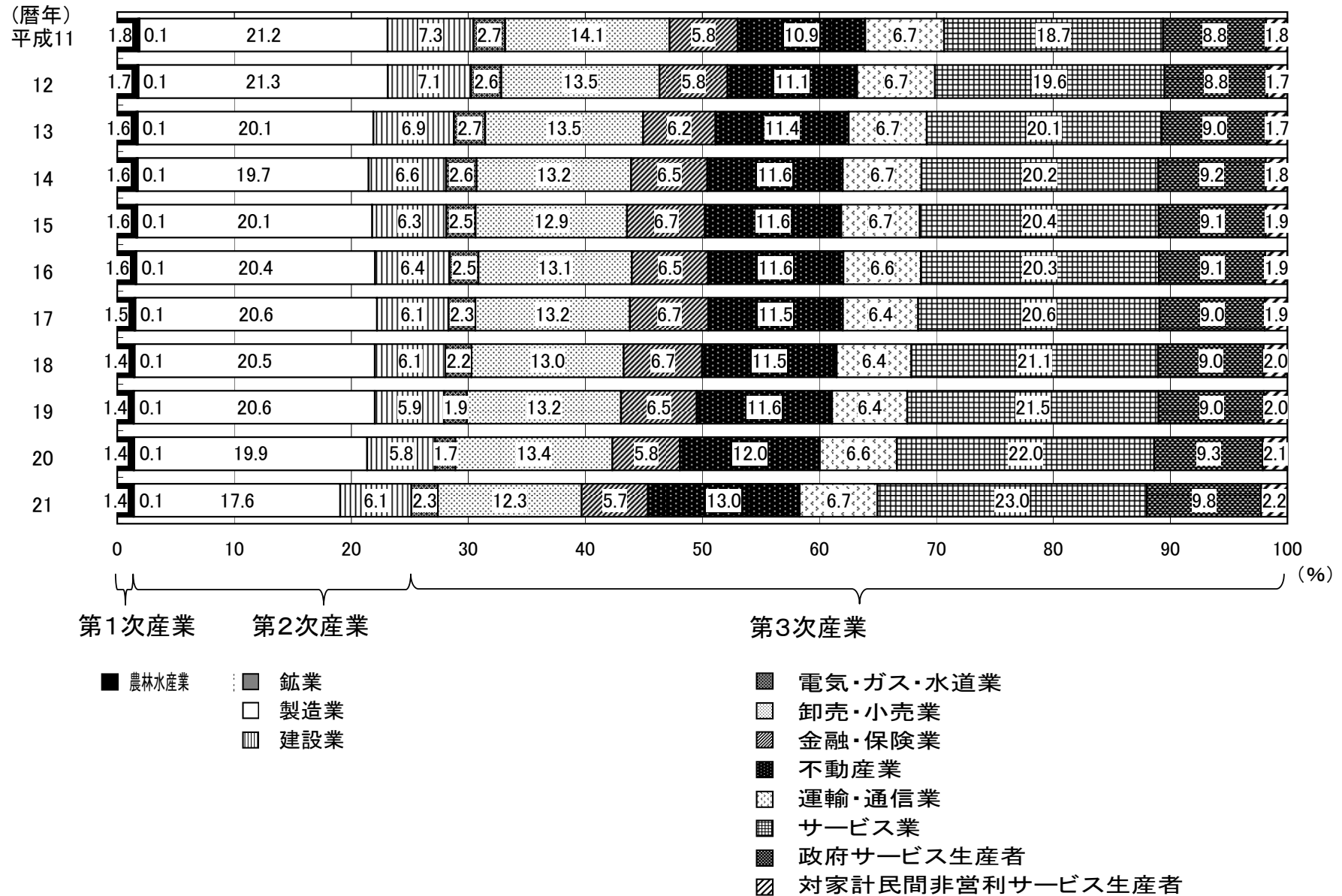
経済活動別（産業別）GDPの構成比（名目）

(%)

	11暦年	12暦年	13暦年	14暦年	15暦年	16暦年	17暦年	18暦年	19暦年	20暦年	21暦年
	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
1. 産業	89.4	89.5	89.2	89.0	89.0	89.0	89.1	89.0	89.0	88.6	88.0
（1）農林水産業	1.8	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4
（2）鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
（3）製造業	21.2	21.3	20.1	19.7	20.1	20.4	20.6	20.5	20.6	19.9	17.6
（4）建設業	7.3	7.1	6.9	6.6	6.3	6.4	6.1	6.1	5.9	5.8	6.1
（5）電気・ガス・水道業	2.7	2.6	2.7	2.6	2.5	2.5	2.3	2.2	1.9	1.7	2.3
（6）卸売・小売業	14.1	13.5	13.5	13.2	12.9	13.1	13.2	13.0	13.2	13.4	12.3
（7）金融・保険業	5.8	5.8	6.2	6.5	6.7	6.5	6.7	6.7	6.5	5.8	5.7
（8）不動産業	10.9	11.1	11.4	11.6	11.6	11.6	11.5	11.5	11.6	12.0	13.0
住宅賃貸業（注）	9.5	9.6	9.9	10.1	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.5	11.4
その他の不動産業	1.4	1.4	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.4	1.6
（9）運輸・通信業	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.4	6.4	6.4	6.6	6.7
（10）サービス業	18.7	19.6	20.1	20.2	20.4	20.3	20.6	21.1	21.5	22.0	23.0
2. 政府サービス生産者	8.8	8.8	9.0	9.2	9.1	9.1	9.0	9.0	9.0	9.3	9.8
3. 対家計民間非営利サービス生産者	1.8	1.7	1.7	1.8	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	2.1	2.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業（農林水産業）	1.8	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4
第2次産業（鉱業、製造業、建設業）	28.7	28.5	27.1	26.5	26.5	26.9	26.8	26.7	26.6	25.8	23.8
第3次産業（その他）	69.6	69.8	71.2	71.9	71.9	71.6	71.7	71.9	72.1	72.8	74.9

（注）住宅賃貸業の生産額には、持ち家の帰属家賃（持ち家を賃貸と同様のサービス生産と考えること）を含む。

図3-1 経済活動別(産業別)GDP構成比(名目)の推移



4. 純貸出 (+) / 純借入 (-)

平成21年度の純貸出 (+) / 純借入 (-) (対名目GDP比率) については、一般政府 (-9.4%) がマイナスとなった一方、非金融法人企業 (+4.2%)、家計 (+5.7%) がプラスとなった。また、金融機関 (+0.6%) がプラスに転じた。

また、平成21年度の一般政府の財政状況を、純貸出 (+) / 純借入 (-) から利子の受払いによる増減を控除した、いわゆる「プライマリーバランス」でみると、地方政府 (+0.4%) がプラスとなる一方、中央政府 (-6.6%) 及び社会保障基金 (-2.0%) がマイナスとなったことから、一般政府全体では-8.3%となった。

制度部門別純貸出 (+) / 純借入 (-)

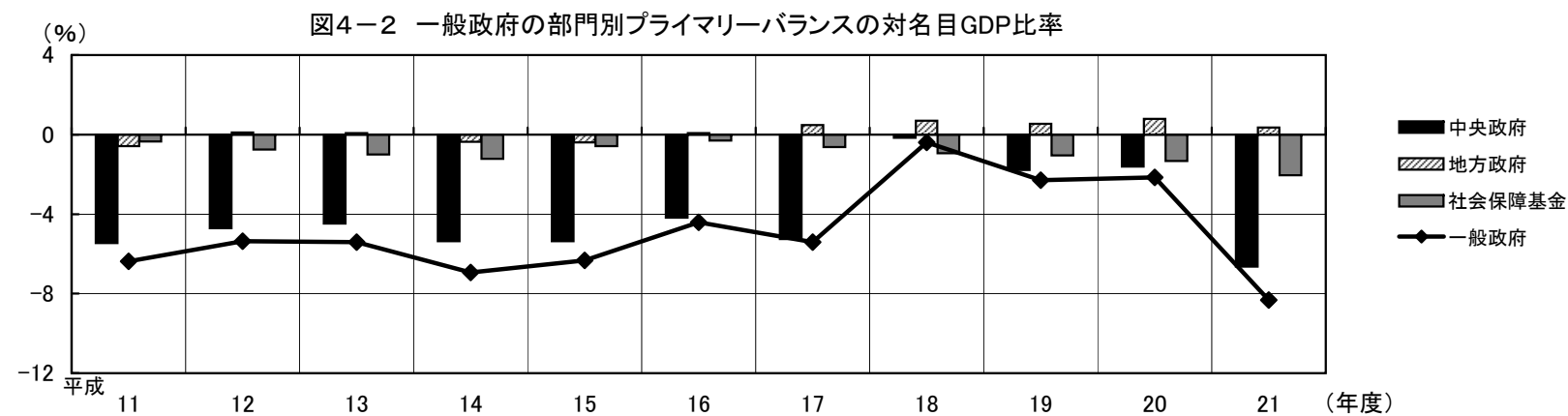
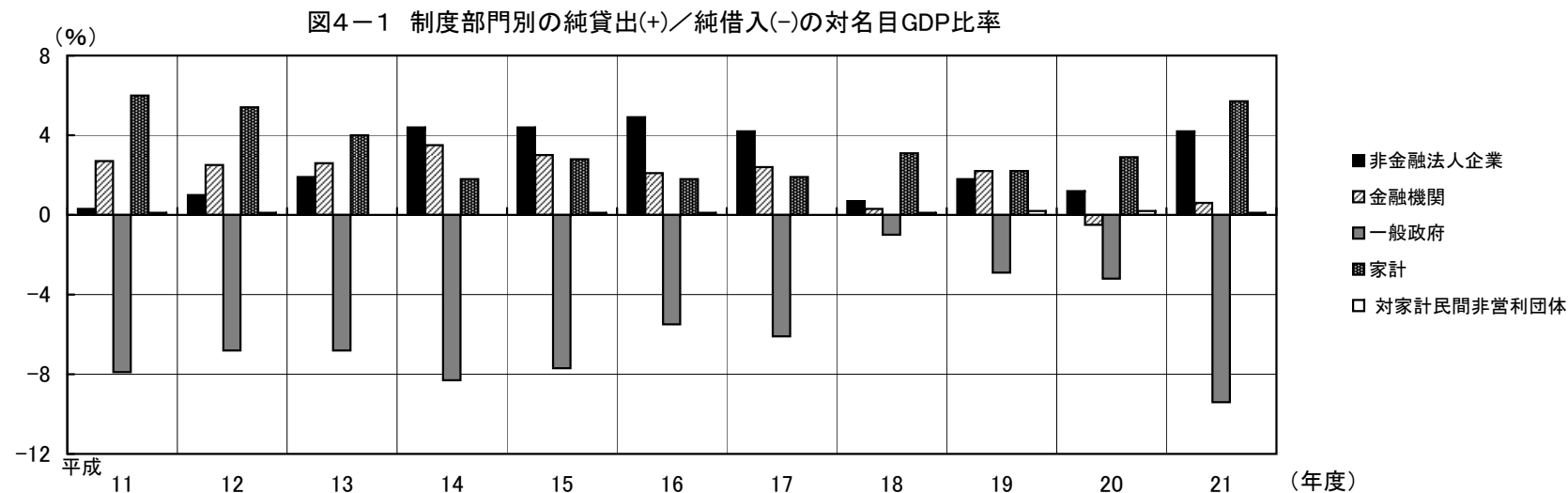
	11年度 1999	12年度 2000	13年度 2001	14年度 2002	15年度 2003	16年度 2004	17年度 2005	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009
非金融法人企業 (兆円)	1.4	5.1	9.6	21.6	21.6	24.3	21.2	3.6	9.1	6.0	19.7
(対名目GDP比率、%)	0.3	1.0	1.9	4.4	4.4	4.9	4.2	0.7	1.8	1.2	4.2
金融機関 (兆円)	13.3	12.4	12.8	17.1	14.8	10.6	12.3	1.3	11.5	-2.5	3.0
(対名目GDP比率、%)	2.7	2.5	2.6	3.5	3.0	2.1	2.4	0.3	2.2	-0.5	0.6
一般政府 (兆円)	-39.3	-34.5	-33.5	-40.8	-37.8	-27.3	-30.9	-5.1	-15.1	-15.5	-44.7
(対名目GDP比率、%)	-7.9	-6.8	-6.8	-8.3	-7.7	-5.5	-6.1	-1.0	-2.9	-3.2	-9.4
家計 (兆円)	30.2	27.0	19.9	8.9	13.7	8.9	9.6	15.9	11.2	14.2	27.2
(対名目GDP比率、%)	6.0	5.4	4.0	1.8	2.8	1.8	1.9	3.1	2.2	2.9	5.7
対家計民間非営利団体 (兆円)	0.5	0.3	-0.1	0.1	0.4	0.4	-0.2	0.6	0.9	0.8	0.3
(対名目GDP比率、%)	0.1	0.1	-0.0	0.0	0.1	0.1	-0.0	0.1	0.2	0.2	0.1
海外部門 (兆円)	-11.7	-11.7	-11.5	-13.0	-16.7	-17.8	-18.4	-20.6	-24.2	-11.8	-15.3
(対名目GDP比率、%)	-2.3	-2.3	-2.3	-2.7	-3.4	-3.6	-3.7	-4.0	-4.7	-2.4	-3.2

(注) 純貸出 (+) / 純借入 (-) は、資本蓄積の原資 (貯蓄、資本移転の受払等) と非金融資産の取得 (総固定資本形成、在庫品増加、土地の購入 (純) 等) とのバランスを表している。

一般政府の部門別プライマリーバランス

	11年度 1999	12年度 2000	13年度 2001	14年度 2002	15年度 2003	16年度 2004	17年度 2005	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009
一般政府 (兆円)	-31.9	-27.0	-26.7	-34.0	-31.3	-22.0	-27.2	-2.0	-11.8	-10.6	-39.5
(対名目GDP比率、%)	-6.4	-5.4	-5.4	-6.9	-6.3	-4.4	-5.4	-0.4	-2.3	-2.2	-8.3
中央政府 (兆円)	-27.2	-23.8	-22.1	-26.3	-26.5	-20.9	-26.4	-0.8	-9.2	-7.9	-31.5
(対名目GDP比率、%)	-5.5	-4.7	-4.5	-5.4	-5.4	-4.2	-5.3	-0.2	-1.8	-1.6	-6.6
地方政府 (兆円)	-2.9	0.5	0.3	-1.8	-1.9	0.4	2.4	3.6	2.8	3.9	1.7
(対名目GDP比率、%)	-0.6	0.1	0.1	-0.4	-0.4	0.1	0.5	0.7	0.5	0.8	0.4
社会保障基金 (兆円)	-1.7	-3.8	-4.9	-6.0	-2.9	-1.5	-3.2	-4.8	-5.4	-6.5	-9.7
(対名目GDP比率、%)	-0.3	-0.8	-1.0	-1.2	-0.6	-0.3	-0.6	-0.9	-1.1	-1.3	-2.0

(注) プライマリーバランスは、国民経済計算における「純貸出 (+) / 純借入 (-)」に「支払利子」を加え、「受取利子」を控除することにより算出したもの。



- (注1) 平成15年度以降は、代行返上に伴う厚生年金基金から厚生保険特別会計への積立金の移管(15年度約3.5兆円、16年度約5.4兆円、17年度約3.5兆円、18年度約0.7兆円、19年度約0.6兆円、20年度約0.3兆円、21年度0.2兆円)による、金融機関から一般政府への資本移転の影響が現れている。
- (注2) 平成17年10月の道路関係四公団の民営化に伴う、旧公団から新道路会社及び機構への資産・負債の承継は、資本調達勘定に計上されており、平成17年(度)における純貸出(+)/純借入(-)にもこの資産・負債承継の影響(土地の純購入等)が現れている(17年度の純貸出(+)/純借入(-)に対しては約9.3兆円の影響)。
- (注3) 平成18年度は、財政融資資金特別会計から国債整理基金特別会計への繰入れ(12兆円)による、金融機関から一般政府への資本移転の影響が現れている。
- (注4) 平成20年度は、財政投融资特別会計から国債整理基金特別会計及び一般会計への繰入れ(約11.3兆円)による、金融機関から一般政府への資本移転の影響が現れている。
- (注5) 平成21年度は、財政投融资特別会計から一般会計への繰入れ(約7.3兆円)による、金融機関から一般政府への資本移転の影響が現れている。

5. 一人当たり名目GDP、国民所得

一人当たりの名目GDPは、平成21年度371.6万円と、前年度より13.8万円減少し、2年連続で減少となった。
一人当たりの国民所得は、平成21年度266.0万円と、前年度より9.6万円減少し、2年連続で減少となった。

年 度	名目GDP		国民所得		総人口		一人当たり名目GDP		一人当たり国民所得	
	実額 (10億円)	前年度比 (%)	実額 (10億円)	前年度比 (%)	実数 (千人)	前年度比 (%)	実額 (千円)	前年度比 (%)	実額 (千円)	前年度比 (%)
平成11 -1999	499,544.2	-0.8	364,340.9	-1.3	126,652	0.2	3,944	-0.9	2,876	-1.4
12 -2000	504,118.8	0.9	371,803.9	2.0	126,889	0.2	3,972	0.7	2,929	1.8
13 -2001	493,644.7	-2.1	361,333.5	-2.8	127,210	0.3	3,880	-2.3	2,840	-3.0
14 -2002	489,875.2	-0.8	355,761.0	-1.5	127,447	0.2	3,843	-1.0	2,791	-1.7
15 -2003	493,747.5	0.8	358,079.2	0.7	127,683	0.2	3,866	0.6	2,804	0.5
16 -2004	498,490.6	1.0	363,897.6	1.6	127,754	0.1	3,902	0.9	2,849	1.6
17 -2005	503,186.7	0.9	365,878.3	0.5	127,747	-0.0	3,939	0.9	2,865	0.6
18 -2006	510,937.6	1.5	375,225.8	2.6	127,751	0.0	3,999	1.5	2,937	2.5
19 -2007	515,804.3	1.0	378,729.0	0.9	127,747	-0.0	4,038	1.0	2,965	1.0
20 -2008	492,067.0	-4.6	351,883.4	-7.1	127,668	-0.1	3,854	-4.6	2,756	-7.0
21 -2009	474,040.2	-3.7	339,223.4	-3.6	127,514	-0.1	3,716	-3.6	2,660	-3.5

6. GDPの国際比較

(1) 主要国の名目GDP

我が国の名目GDPは、平成21（2009）暦年には5兆420億ドルとなり、世界のGDPに占める比率は8.7%となった。

	11暦年 (1999)	12暦年 (2000)	13暦年 (2001)	14暦年 (2002)	15暦年 (2003)	16暦年 (2004)	17暦年 (2005)	18暦年 (2006)	19暦年 (2007)	20暦年 (2008)	21暦年 (2009)
アメリカ (10億ドル)	9,301.0	9,898.8	10,233.9	10,590.2	11,089.2	11,812.3	12,579.7	13,336.2	13,995.0	14,296.9	14,043.9
(世界に占める比率、%)	29.9	30.9	32.2	32.0	29.8	28.0	27.6	27.0	25.1	23.3	24.1
日 本 (10億ドル)	4,388.9	4,666.2	4,095.7	3,928.7	4,240.2	4,609.2	4,557.6	4,362.1	4,383.0	4,892.3	5,042.0
(世界に占める比率、%)	14.1	14.6	12.9	11.9	11.4	10.9	10.0	8.8	7.9	8.0	8.7
イギリス (10億ドル)	1,502.7	1,477.5	1,471.0	1,612.0	1,860.9	2,202.5	2,280.1	2,444.1	2,811.0	2,657.5	2,169.5
(世界に占める比率、%)	4.8	4.6	4.6	4.9	5.0	5.2	5.0	4.9	5.0	4.3	3.7
フランス (10億ドル)	1,457.4	1,328.0	1,339.8	1,457.4	1,799.9	2,061.4	2,146.5	2,266.1	2,594.0	2,854.2	2,649.4
(世界に占める比率、%)	4.7	4.1	4.2	4.4	4.8	4.9	4.7	4.6	4.7	4.7	4.6
ド イ ツ (10億ドル)	2,143.6	1,900.2	1,891.0	2,017.0	2,442.1	2,745.2	2,788.4	2,918.6	3,329.1	3,634.5	3,330.0
(世界に占める比率、%)	6.9	5.9	5.9	6.1	6.6	6.5	6.1	5.9	6.0	5.9	5.7
イタリア (10億ドル)	1,200.8	1,097.3	1,117.3	1,219.0	1,507.1	1,727.8	1,777.7	1,863.4	2,116.2	2,296.6	2,112.8
(世界に占める比率、%)	3.9	3.4	3.5	3.7	4.0	4.1	3.9	3.8	3.8	3.7	3.6
カ ナ ダ (10億ドル)	661.3	724.9	715.4	734.7	865.9	992.2	1,133.8	1,278.6	1,424.1	1,499.1	1,336.1
(世界に占める比率、%)	2.1	2.3	2.2	2.2	2.3	2.4	2.5	2.6	2.6	2.4	2.3
韓 国 (10億ドル)	461.8	533.4	504.6	575.9	643.8	722.0	844.9	951.8	1,049.2	931.4	832.5
(世界に占める比率、%)	1.5	1.7	1.6	1.7	1.7	1.7	1.9	1.9	1.9	1.5	1.4
中 国 (10億ドル)	1,083.3	1,198.5	1,324.8	1,453.8	1,641.0	1,931.6	2,256.9	2,712.9	3,494.0	4,519.5	4,984.4
(世界に占める比率、%)	3.5	3.7	4.2	4.4	4.4	4.6	4.9	5.5	6.3	7.4	8.6
世界全体 (10億ドル)	31,099.0	32,048.4	31,825.7	33,087.0	37,234.8	42,167.2	45,602.8	49,408.1	55,731.4	61,305.4	58,228.2

(資料出所) 日本以外のOECD加盟国（上記のうち日本及び中国以外の各国）：OECD “Annual National Accounts Database”

日本：経済社会総合研究所推計値

（東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均により作成した四半期別ドル値の積上げ）

中国：中国統計年鑑2010（為替レートはIMF “International Financial Statistics”）

世界：世界銀行 “World Development Indicators database”

(注) 中国は香港及びマカオを含まない。

(参考) 平成20（2008）暦年における、円の対米ドルレートは 103.37（円／ドル）。

平成21（2009）暦年における、円の対米ドルレートは 93.54（円／ドル）。

(2) 主要国の一人当たり名目GDP

我が国の一人当たりの名目GDPは、平成21（2009）暦年には39,530ドルとなり、OECD加盟国の中で第16位となった。

	11暦年 (1999)	12暦年 (2000)	13暦年 (2001)	14暦年 (2002)	15暦年 (2003)	16暦年 (2004)	17暦年 (2005)	18暦年 (2006)	19暦年 (2007)	20暦年 (2008)	21暦年 (2009)
アメリカ (ドル)	33,298	35,050	35,866	36,755	38,128	40,246	42,466	44,595	46,337	46,901	45,674
(OECD加盟国中の順位)	5位	4位	3位	4位	6位	8位	7位	7位	11位	13位	7位
日本 (ドル)	34,669	36,790	32,215	30,837	33,221	36,084	35,675	34,147	34,307	38,313	39,530
(OECD加盟国中の順位)	4位	3位	5位	8位	9位	12位	15位	18位	19位	19位	16位
イギリス (ドル)	25,606	25,091	24,884	27,173	31,246	36,803	37,852	40,343	46,092	43,283	35,109
(OECD加盟国中の順位)	13位	10位	11位	9位	12位	10位	10位	10位	12位	17位	18位
フランス (ドル)	24,156	21,868	21,905	23,657	29,014	32,987	34,094	35,747	40,671	44,499	41,080
(OECD加盟国中の順位)	16位	17位	17位	16位	16位	17位	17位	16位	16位	15位	13位
ドイツ (ドル)	26,113	23,120	22,965	24,454	29,594	33,275	33,813	35,434	40,470	44,259	40,672
(OECD加盟国中の順位)	10位	15位	15位	14位	15位	16位	18位	17位	17位	16位	14位
イタリア (ドル)	21,097	19,271	19,610	21,327	26,163	29,700	30,332	31,614	35,641	38,384	35,059
(OECD加盟国中の順位)	19位	20位	19位	19位	19位	19位	19位	19位	18位	18位	19位
カナダ (ドル)	21,751	23,624	23,065	23,431	27,368	31,065	35,161	39,250	43,243	44,981	39,599
(OECD加盟国中の順位)	18位	13位	14位	17位	18位	18位	16位	13位	14位	14位	15位
韓国 (ドル)	9,906	11,347	10,655	12,094	13,451	15,029	17,551	19,707	21,653	19,162	17,078
(OECD加盟国中の順位)	26位	25位	25位	25位	26位	26位	26位	24位	26位	27位	27位
中国 (ドル)	865	949	1,042	1,135	1,274	1,490	1,731	2,069	2,651	3,412	3,744
(OECD加盟国中の順位)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(資料出所) 日本以外のOECD加盟国（上記のうち日本及び中国以外の各国）：OECD “Annual National Accounts Database”
 日本：経済社会総合研究所推計値
 （東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均により作成した四半期別ドル値の積上げ）
 中国：中国統計年鑑2010（為替レートはIMF “International Financial Statistics”）

(注) 中国は香港及びマカオを含まない。

(参考) 平成20（2008）暦年における、円の対米ドルレートは 103.37（円／ドル）。
 平成21（2009）暦年における、円の対米ドルレートは 93.54（円／ドル）。

図6-1 主要国の名目GDPの世界に占める比率

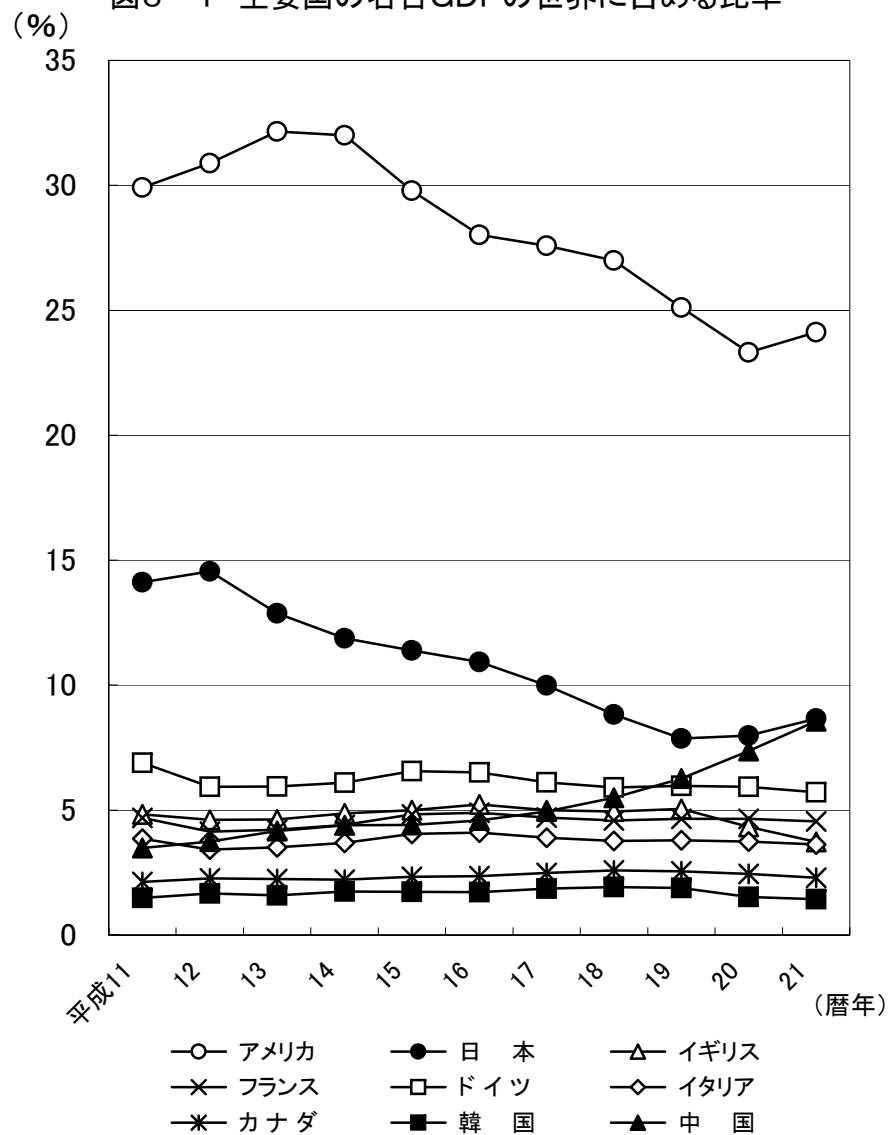


図6-2 主要国の一人当たり名目GDPのOECD加盟国中の順位

